

法務省政策評価懇談会（第32回）議事要旨

1. 日 時

平成24年6月11日（月）10：00～11：35

2. 場 所

法務省会議室（1階）

3. 出席者

<政策評価懇談会構成員>

伊藤 正志 毎日新聞社論説委員
(座長) 川端 和治 弁護士
佐久間総一郎 新日本製鐵株式会社常務執行役員
中村 美華 株式会社セブン&アイ・ホールディングス法務部グループ法務シニアオフィサー
山根 香織 主婦連合会会長

<省内出席者>

松野法務大臣政務官，井上官房審議官（総合政策統括担当），関係局部課等担当者

<事務局>

大場秘書課長，柿崎官房参事官（総合調整担当），熊田秘書課付，山田秘書課補佐官

4. 概 要

○平成24年度法務省事後評価の実施に関する計画（案）について事務局から説明した後，委員に意見を求めた。

5. 主な意見・指摘等

○平成24年度法務省事後評価の実施に関する計画（案）について

<社会経済情勢に対応した基本法制の整備>

- ・民法の債権法関係の見直しについては，どの程度進んでいるのか。
- ・会社法の企業統治の在り方や親子会社に関する規制等の見直しについては，どの程度進んでいるのか。
- ・行政事件訴訟法の運用状況の検証作業については，現在どういう段階で，どのような検証作業が行われているのか。

<裁判外紛争解決手続の拡充・活性化>

- ・平成20年度から平成22年度のADRの認証機関数は，26機関から97機関に増加しているにもかかわらず，利用件数は，721件から1,088件となっており，認証機関の増加に見合った利用実績の増加が見られないが，法務省として原因をどのように分析しているのか。

<法教育の推進>

- ・法教育と消費者教育の連携について，計画等はあるのか。

・文部科学省において、法教育は、事後評価の対象になっているのか。

< 検察権行使を支える事務の適正な運営 >

・被害者対策として、具体的に対処職員に対してどのような能力が求められているのか。また、それに対応するような研修をされているのか。

・被害者支援の関係で、心のケアというものは、直接タッチすることはないのか。

・達成手段④の「災害時における検察の対処能力の強化」については、達成手段の概要欄に「被災時における捜査・公判等の検察活動の継続及びこれに密接する各種事務の維持に必要な体制を構築する」との記載があるところ、具体的には、通常と異なる内容とはどういうことであるのか。

・達成手段④の「災害時における検察の対処能力の強化」の予算執行額は、平成23年度から平成24年度においてかなり減少しているところ、その理由について教示願いたい。

・通訳人5,434人のうち、既に通訳人セミナーを受講している者は何人いるのか。

・通訳人セミナーの今までの研修資料をデータベース化し、通訳をする者に提供すれば、有効な資料となるのではないのか。

・通訳人セミナーのアンケートにおいて、有意義とする回答率が100パーセントとなっているが、どのようなアンケートでこのような結果となったのか。

< 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 >

・広島刑務所の脱走事故を踏まえて、同刑務所が、総合警備システムの更新整備済みであるとするれば、システムの穴があるという点について、検討されているのか。

・総合警備システムの更新整備のペースは、刑事施設188に対して、平成19年度から平成23年度までの実績値で99施設であるが、このような整備のペースで適正だということになるのか。

< 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施 >、 < 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施 >

・職業訓練のデータについて、PFI刑務所とPFI以外の刑務所とで、それぞれ別々にデータを載せている理由はあるのか。

また、それを両方併せた数値で政策を検討しない理由はなにか。

< 保護観察対象者等の改善更生等 >

・保護観察終了者に占める無職者の割合については、完全失業率との相関があると思われるので、完全失業率との相関が分かるように評価をする必要があるのではないのか。

・裁判員制度が進み、執行猶予、保護観察が増加していると言われており、受入態勢が強化・整備されるべきところ、自立更生促進センターの運営予算や保護施設整備事業への補助などは減少しているが、そのほか強化策といえるものはあるのか。

< 登記事務の適正円滑な処理 >

・オンライン登記手続について、利用促進を進めていくべきであり、司法書士などに限らず一般市民や会社が利用する場合の利便性の向上、特に商業登記の申請について、検討されたか。

・登記事項証明書の交付事務の民間委託について、入札に参加した企業数は、何社ほどなのか。

< 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理 >

- ・オンラインによる供託手続については、一般市民や会社の利用する場合がほとんどであると思われるが、利便性の向上について、検討されたい。

<債権管理回収業の審査監督>

- ・債権回収会社に対する立入検査における対象指摘事項の改善状況について、平成23年度の改善率の数値が、大幅に改善した理由については、何が効果があったのかの分析を行っているのか。

<法務行政における国際協力の推進>

- ・日本が行った法整備支援について、件数が重要と思われるので、どこの国において採用されているのかなどが分かるように、目標、指標の設定を検討されたい。